

第9章 証券

証券業のオンライン取引動向

▶ インターネット証券取引いよいよ始まる ◀

米国の状況

米国では、以前から、パソコン通信やブッシュホンを用いたオンライン証券取引が盛んであった。

しかし、なんといっても、E*TRADE社 (<http://www.etrade.com/>) が96年2月に行ったWall Street Journal誌へのフラットレート広告 (14.95ドルの均一手数料) が衝撃的であり、この瞬間から米国のインターネット証券取引が始まったと言える。

米国では、E*TRADEの成功を見て、多数の証券会社がインターネット取引に参入してきており、すでに30社を超える証券会社が実際にインターネットを通じた取引を行っている。大手は、E*TRADE以外に、Charles Schwab、DLJ Direct、AmeriTrade、Fidelity、Quick and Reillyなどである。

Cyber Dialogue 社の調査によれば、米国ではすでに460万人がインターネット上で株式を売買している。Forrester社では、その人数は、2002年には1,440万人に達すると予測している。年間約7億ドルの手数料がオンライン取引で支払われ、これは米国のディスカウント取引の約30%、全体の5%を占めるにいたっている。

E*TRADE社の伸び

上で挙げた30社の大部分は、大手の証券の一部であったり、ほかの業務を兼業しているため、オンライン取引部門だけの実績を見ることは難しい。その中で唯一E*TRADE社だけはオンライン取引専門で、かつNASDAQ上場しているために、その業績が公表されている (表1)。

表1 E*TRADE社のアニュアルレポートおよび10Q (四半期報告書) からの主要指標

	94/9	95/9	96/9	97/9	97/12
	3か月				
売り上げ(千ドル)	10,905	23,340	51,595	142,737	51,100
純利益(千ドル)	785	2,581	-828	13,905	6,565
口座数	19,000	32,000	91,000	225,000	325,000
取引数/日	869	2,335	6,148	16,382	24,606
従業員数(人)	46	113	327	499	na

E*TRADE社はインターネット取引開始以降、急速に業務を拡大しており、インターネットを実際の業務に応用した代表的成功例となっていることがわかる。

日本の状況

さて、日本においてはゲーム機を使った、「ファミコントレード」や、特定のパソコン通信のみで使える「ホームトレード」という形のオンライン取引が細々と運営されてきた。プロバイダーを問わない、いわゆるインターネット取引は、1997年4月に大和証券が始めたミニ株の取引が最初である。

その後、徐々に参加会社が増え、中でも松井証券 (<http://www.matsui.co.jp/>) のシステムは、信用取引やオプションの取引が可能であり、さらに、今までは証券会社でしか見ること

表2 主要な参加会社とインターネット取引開始時期

大和証券	ミニ株の取引を始める	1997年4月
野村証券、大和証券、日興証券、丸三証券、今川証券、豊証券、三澤屋証券など	インターネット受注	98年3月
松井証券		98年5月
岡三証券、新日本証券、和光証券、岩井証券、第一証券など	共同開発システムを用いたインターネット取引も始まる予定	98年夏頃 (予定)

ができなかったQUICK情報がウェブ上で見られるなど、本格的なシステムとなっている (98年5月に開始)。

国内証券のオンライン取引動向

国内のオンライン取引の動向を米国と比較してみると、注意すべき点は、規制緩和のタイミングである。米国では、75年にビッグバンがあり90年頃からインターネットが発達した。したがって、すでに手数料のディスカウンターが多く存在したうえに、究極のスーパーディスカウンターとしてE*TRADEなどのインターネット取引業者が現れた。

一方、日本の場合は先にインターネットが普及し (94年頃)、後から規制緩和 (99年) という順序になった。したがって、国内の証券会社のインターネット取引の動機には2種類あるようだ。1つは、「インターネットが、新しく将来性のあるメディアだから、販売チャネルの1つとしての取り込み」であり、もう1つは米国と同じく「手数料自由化により、手数料が下がった場合の究極のコストダウン手段としてのインターネット受注」である。大手、準大手証券の動機は主に前者、中小証券は主に後者と考えられる。大手は、手数料を大幅に下げた場合、人件費・経済研究所などの多大なコストを吸収できないのに対し、企業規模がはるかに小さい中小証券の場合は、手数料を大幅に下げてもその結果取引量が数倍になれば、E*TRADEと同様に採算を取ることが十分可能だからである。

他の業界では、商社・流通業・ソフト開発会社などが、規制緩和により証券業への新規参入が容易になったこの機会に、オンライン取引を通じた参入に大きな興味を示している。それは、これらの企業は、新規参入であるために既存の「負の資産」がなく、最初からインターネットを活用した低コストの理想的なシステムを組めるからである。

(細江治己・サイバースペースジャパン株式会社代表取締役、
hosoe@csj.co.jp)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp